

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表 (5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

(5) 学校教育系施設

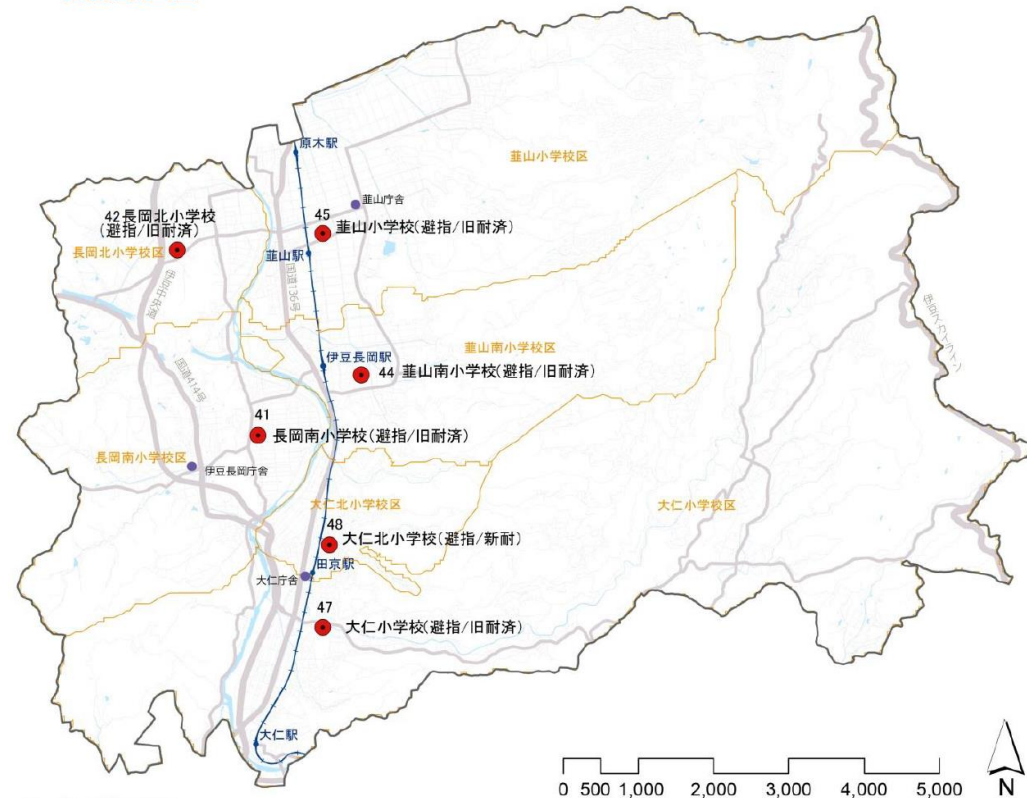
a. 学校(小学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	児童数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
41	長岡南小学校	20,649.00	8,013.00	—	44	一部借地	直営	576/21	25,379,000	2,292,333
42	長岡北小学校	13,237.67	3,944.00	土砂災害警戒区域・土石流※	48	全所有	直営	157/6	15,470,000	0
44	葦山南小学校	18,894.24	4,770.00	—	38	一部借地	直営	328/13	9,098,000	0
45	葦山小学校	23,474.22	7,936.00	—	51	全所有	直営	706/23	141,439,000	9,942,667
47	大仁小学校	20,511.03	8,147.00	—	50	全所有	直営	466/17	12,813,000	0
48	大仁北小学校	16,963.50	4,375.00	—	32	全所有	直営	257/11	17,958,667	0
		延べ床面積合計	37,185.00	公共施設全体に占める割合	21.64%					

※長岡北小学校については、校舎は災害危険区域に入っていないが、グラウンドと体育館が災害危険区域に入っている

《施設配置図》



凡例 ● 小学校
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 — : その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

(5) 学校教育系施設

a. 学校(小学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	児童数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
41	長岡南小学校	20,649.00	8,013.00	—	44	一部借地	直営	576/21	25,379,000	2,292,333
42	長岡北小学校	13,237.67	3,944.00	土砂災害警戒区域・土石流※	48	全所有	直営	157/6	15,470,000	0
44	葦山南小学校	18,894.24	4,770.00	—	38	一部借地	直営	328/13	9,098,000	0
45	葦山小学校	23,474.22	7,936.00	—	51	全所有	直営	706/23	141,439,000	9,942,667
47	大仁小学校	20,511.03	8,147.00	—	50	全所有	直営	466/17	12,813,000	0
48	大仁北小学校	16,963.50	4,375.00	—	32	全所有	直営	257/11	17,958,667	0
		延べ床面積合計	37,185.00	公共施設全体に占める割合	21.64%					

※長岡北小学校については、校舎は災害危険区域に入っていないが、グラウンドと体育館が災害危険区域に入っている

《施設配置図》



凡例 ● 小学校
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 — : その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表 (5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

ア 施設の概要

- ・小学校は、学齢児童を就学させるため、通学距離は 4km 以内を基準として各小学校区に 1 校、合計 6 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、家庭科室、料理室、図工室、図書室等)、職員室、給食室)屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- 「夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)」
- | | |
|--------|----------|
| 長岡南小学校 | 19,563 人 |
| 長岡北小学校 | 3,920 人 |
| 葦山南小学校 | 10,541 人 |
| 葦山小学校 | 30,325 人 |
| 大仁小学校 | 18,182 人 |
| 大仁北小学校 | 17,045 人 |
- ・余裕教室については、有効活用等を行っています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 4km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	地域的
供給量	・類似自治体の小学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、更なる児童数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に、余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・児童の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

63

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

ア 施設の概要

- ・小学校は、学齢児童を就学させるため、通学距離は 4km 以内を基準として各小学校区に 1 校、合計 6 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、家庭科室、料理室、図工室、図書室等)、職員室、給食室)屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- 「夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)」
- | | |
|--------|----------|
| 長岡南小学校 | 19,563 人 |
| 長岡北小学校 | 3,920 人 |
| 葦山南小学校 | 10,541 人 |
| 葦山小学校 | 30,325 人 |
| 大仁小学校 | 18,182 人 |
| 大仁北小学校 | 17,045 人 |
- ・余裕教室については、有効活用等を行っています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 4km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	地域的
供給量	・類似自治体の小学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、更なる児童数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に、余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・児童の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

63

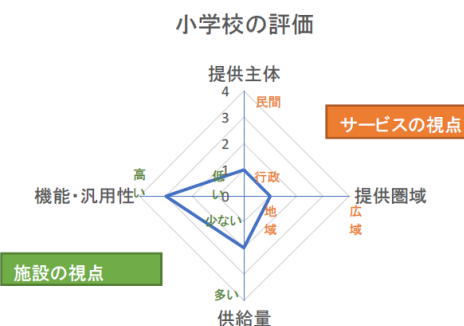
旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、小学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。今後の少子化の進展や災害に対する施設の安全性など、地域の状況を考慮しつつ、施設の統廃合などの議論も必要です。
- ・市民文化系施設・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域は地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、小学校の機能統合は実施しませんが、将来の児童数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、小学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。今後の少子化の進展や災害に対する施設の安全性など、地域の状況を考慮しつつ、施設の統廃合などの議論も必要です。
- ・市民文化系施設・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域は地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、小学校の機能統合は実施しませんが、将来の児童数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・小学校は「学校施設長寿命化計画」に基づき、更新の時期を建築後

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表 (5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

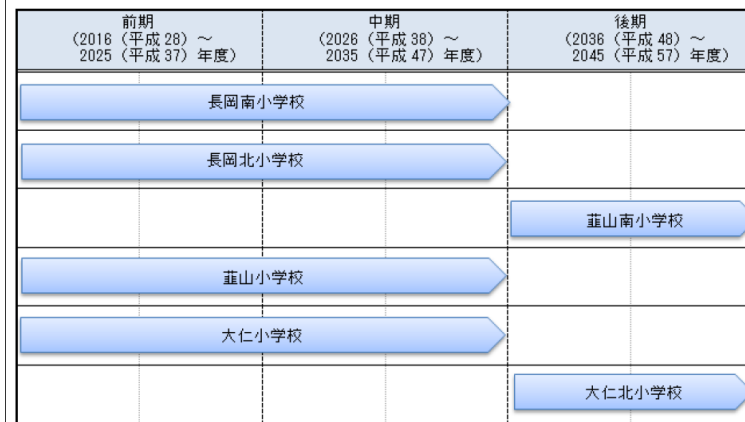
旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

工 再配置計画

- ・長岡南小学校、長岡北小学校、葦山小学校、大仁小学校の更新期は中期ですが、建物の耐震補強を実施しているものの、大規模な地震に対してより高い安全性を確保するため、前期から中期にかけて段階的・計画的に再配置を図ります。
- ・葦山南小学校と大仁北小学校は更新期である後期に、段階的・計画的に再配置を図ります。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。

《再配置スケジュール》



《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

再配置にあつての留意点

- ・施設の更新にあたっては、児童数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、費用の平準化を念頭に、段階的・計画的に取り組みます。
- ・学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。
- ・再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。
- ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	6	37,185.00 m ²	6	28,736.00 m ²

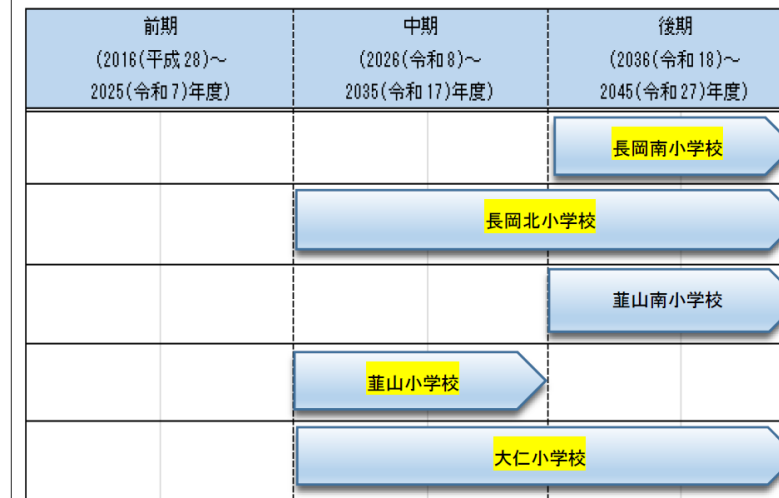
新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a. 学校(小学校)

工 再配置計画

- ・60年から65年に延長します。
- ・小学校6校のうち大仁北小学校を除いた5校の更新時期は中期～後期となっており、最も古い校舎がある葦山小学校の更新時期に段階的・計画的な再配置を検討します。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。

《再配置スケジュール》



《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

再配置にあつての留意点

- ・施設の更新にあたっては、児童数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、費用の平準化を念頭に、段階的・計画的に取り組みます。
- ・学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。
- ・再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。
- ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	6	37,185.00 m ²	6	28,816.00 m ²

他自治体の取組事例
1階にこども園を併設した小学校。(東京都荒川区)

【施設概要】
 施設名称：荒川区立汐入東小学校
 延床面積：9,600 m²
 開校：平成 22 年 4 月

【再編内容】
 8 階建ての小学校内の 1 階にこども園（汐入こども園）を併設。2 階から 8 階が小学校の施設になり、教室は 3 階～5 階に。校庭は持たず、6 階に体育館、屋上に開閉ドーム付きのプールがある。

1階 (汐入こども園)



2階



6階



屋上



小学校全層



夏はプール、その他の季節は人工芝で覆われた屋上広場



汐入こども園入口



他自治体の取組事例
1階にこども園を併設した小学校。(東京都荒川区)

【施設概要】
 施設名称：荒川区立汐入東小学校
 延床面積：9,600 m²
 開校：平成 22 年 4 月

【再編内容】
 8 階建ての小学校内の 1 階にこども園（汐入こども園）を併設。2 階から 8 階が小学校の施設になり、教室は 3 階～5 階に。校庭は持たず、6 階に体育館、屋上に開閉ドーム付きのプールがある。

1階 (汐入こども園)



2階



6階



屋上



小学校全層



夏はプール、その他の季節は人工芝で覆われた屋上広場



汐入こども園入口

